

令和7事業年度決算について（案）

令和8年6月24日

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構

○当資料の計数等は、以下のとおりです。

※単位：百万円

※単位未満切捨てとしているため、合計値が一致していない場合がある。

※（ ）内の計数は、令和6事業年度との増減額

令和7事業年度財務諸表（概要）

◆主なポイント

【収益：373億円（前年度比△7億円）】

- 「手数料」収入が審査件数の増加等に伴い増加
- 「拋出金」収入が算定基礎となる出荷額の増加等に伴い増加
- 「前中期目標期間繰越積立金取崩額」の減少等に伴い収益の総額は減少

【費用：298億円（前年度比＋27億円）】

- 「業務費」が人件費の増加等に伴い増加

【当期純利益：30億円】

- 収益・費用の差し引きで「当期総利益」が74億円
- 「前中期目標期間繰越積立金取崩額」を差し引き、「当期純利益」が30億円

I－i. 損益計算書（法人全体）

※単位：百万円

※（）内は、前年度との増減額

【費用】		【収益】	
29,874(+2,725)		37,348(Δ708)	
800(Δ356) ==	特定救済給付金	手数料収入 17,405(+1,657)	
	他給付金等 3,567(+173)		
129(+0) ==	保健福祉事業費		
	審査等事業費 3,917(+865)		
	安全対策等事業費 2,031(+157)		
	業務費 13,476(+1,212)	拠出金収入 8,797(+248)	
	一般管理費等 4,569(Δ187)		
1,352(+847) ==	責任準備金繰入	特定救済基金取崩益	= 836(Δ354)
	臨時損失 29(+14)	交付金・補助金等 4,164 (+283)	
	当期総利益 7,473(Δ3,433)	受託業務収入 1,107(Δ63)	
		利用料収入 131(Δ14)	
		責任準備金戻入 2(+1)	
		財務収益等 482(+208)	
		前中期目標期間 繰越積立金取崩額 4,420(Δ2,674)	
	(当期純利益) 3,052 (Δ760)		

I－ii. 損益計算書（副作用救済勘定、感染救済勘定）

※単位：百万円
※（）内は、前年度との増減額

【副作用救済勘定】

【費用】 5,096(+1,237)
【収益】 4,218(Δ221)

43(+1) =	給付金 2,576(+242)	抛出金収入 3,837(+181)
	保健福祉事業費	
	業務費等 1,114(+138)	
	責任準備金繰入 1,352(+847)	
	臨時損失 9(-) 当期総利益 - (Δ138)	
		抛出金収入 3,837(+181)
		補助金等 178(+1)
		財務収益等 201(+38)
		当期総損失 Δ878(-)

【感染救済勘定】

【費用】 215(+16)
【収益】 236(+3)

給付金 3(+1)	抛出金収入 99(Δ1)
保健福祉事業費 86(Δ1)	
業務費等 124(+15)	
臨時損失 1(-)	
当期総利益 20(Δ13)	
	抛出金収入 99(Δ1)
	補助金等 102(+0)
	責任準備金繰入 2(+1)
	財務収益 32(+4)

I－iii. 損益計算書（特定救済勘定、受託・貸付勘定、受託給付勘定）

※単位：百万円
※（）内は、前年度との増減額

【特定救済勘定】		【受託・貸付勘定】		【受託給付勘定】	
【費用】	【収益】	【費用】	【収益】	【費用】	【収益】
836(Δ354)	836(Δ354)	533(Δ31)	534(Δ35)	545(Δ44)	547(Δ40)
特定救済給付金 800(Δ356)	特定救済基金取崩益 836(Δ354)	給付金 484(Δ28)	受託業務収入 532(Δ36)	給付金等 503(Δ41)	受託業務収入 546(Δ41)
		業務費等 48(Δ4)		業務費等 42(Δ2)	
業務費等 36(+2)		当期総利益 0(Δ4)	その他 1(+1)	当期総利益 1(-)	その他 0(+0)
					当期純損失 0(Δ1)

I-iv. 損益計算書（審査等勘定（審査セグメント、安全セグメント））

※単位：百万円
※（）内は、前年度との増減額

【審査等勘定（審査セグメント）】

【費用】	【収益】
17,199(+1,305)	22,432(Δ25)
審査等事業費 3,917(+865) 業務費 9,546(+745) 一般管理費等 3,733(Δ291) 臨時損失 2(Δ13) 当期総利益 5,232(Δ1,331)	手数料収入 17,405(+1,657) 交付金・補助金等 2,460(+231) 前中期目標期間 繰越積立金取崩額 2,565(Δ1,914)
	(当期純利益) 2,666 (+583)

【審査等勘定（安全セグメント）】

【費用】	【収益】
5,502(+555)	8,599(Δ517)
安全対策等事業費 2,031(+157) 業務費 2,679(+319) 一般管理費等 774(+62) 臨時損失 17(-) 当期総利益 3,096(Δ1,072)	拠出金収入 4,860(+68) 交付金・補助金等 1,739(+183) 受託業務収入 14(+7) 利用料収入 131(Δ14) 前中期目標期間 繰越積立金取崩 1,855(Δ759)
	(当期純利益) 1,241 (Δ313)

Ⅱ. 貸借対照表（法人全体）

※単位：百万円

※（）内は、前年度との増減額

【資産】
120,886（+6,641）

現金及び預金 59,803（+5,720）
有価証券 45,635（+402）
有形・無形固定資産 11,401（+446）
その他資産 4,046（+74）

【負債・純資産】
120,886（+6,641）

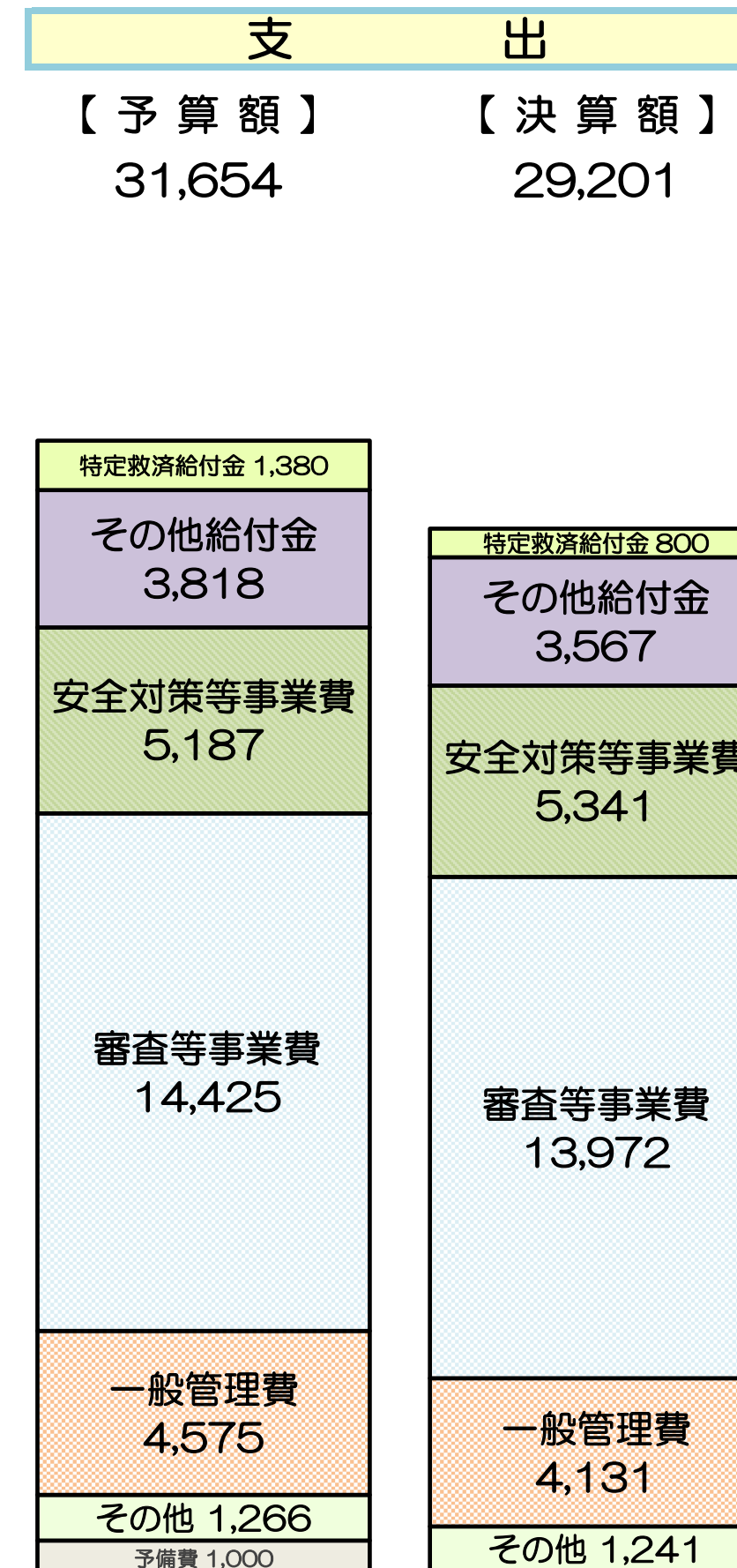
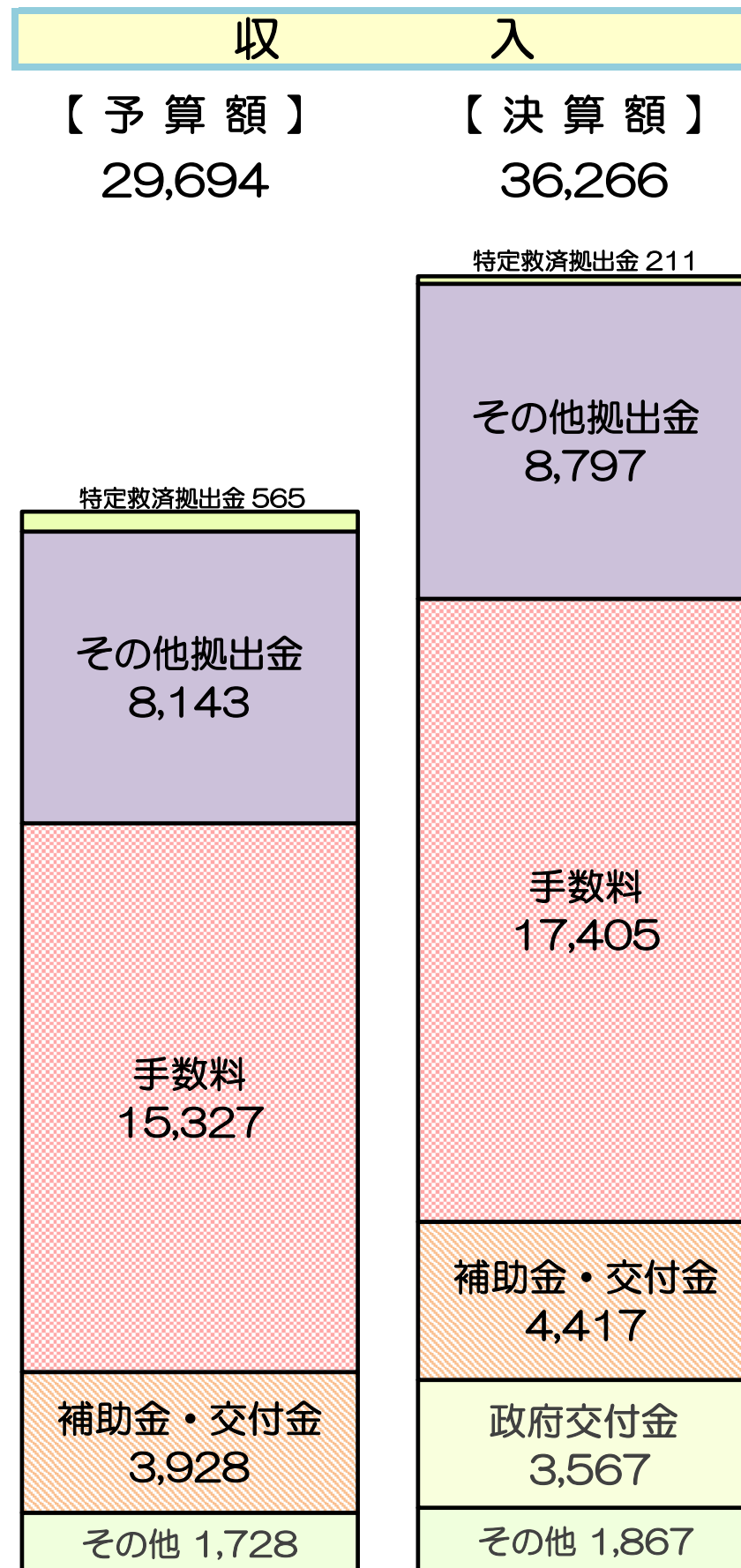
預り金等・契約負債 17,174（+3,357）
責任準備金 27,719（+1,350）
未払給付金・未払金 5,053（△1,075）
その他負債等 7,661（△44）
政府出資金 1,179（-）
利益剰余金 62,096（+3,052）

【内訳】

副作用救済勘定	： 16,222（△878）
感染救済勘定	： 7,539（+20）
受託・貸付勘定	： 19（+0）
受託給付勘定	： 14（+1）
審査等勘定	： 38,300（+3,908）
うち審査セグメント	： 23,560（+2,666）
うち安全セグメント	： 14,740（+1,241）

Ⅲ．決算報告書（法人全体）

※単位：百万円



損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の概要

I 勘定別損益及び利益処分（損失処理）案

全勘定

（単位：百万円）

勘定	利益（△は損失）	利益処分（損失処理）案
1. 副作用救済勘定	△ 878	積立金より取崩
2. 感染救済勘定	20	積立金
3. 特定救済勘定	—	—
4. 受託・貸付勘定	0	積立金
5. 受託給付勘定	1	積立金
6. 審査等勘定	8,329	積立金
審査	5,232	積立金
安全	3,096	積立金

※計数は原則として、単位未満切捨てのため合計と一致しない場合がある。

（以下の各表についても同じ）

II 損益計算書及び貸借対照表

全勘定

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	6年度	7年度	増減額	区 分	6年度	7年度	増減額
経常費用	27,134	29,845	2,711	経常収益	30,961	32,927	1,966
副作用救済給付金	2,334	2,576	242	運営費交付金収益	2,314	2,340	26
感染救済給付金	2	3	1	手数料収入	15,748	17,405	1,657
保健福祉事業費	129	129	0	拋出金収入	8,549	8,797	248
審査等事業費	3,052	3,917	865	利用料収入	145	131	△ 14
安全対策等事業費	1,874	2,031	157	受託業務収入	1,170	1,107	△ 63
特定救済給付金	1,156	800	△ 356	補助金等収益	1,067	1,248	181
健康管理手当等給付金	512	484	△ 28	特定救済基金預り金取崩益	1,190	836	△ 354
特別手当等給付金	265	220	△ 45	資産見返運営費交付金 戻入等	499	575	76
調査研究事業費	278	283	5	責任準備金戻入	1	2	1
責任準備金繰入	505	1,352	847	財務収益	209	395	186
その他業務費	10,669	11,519	850	その他	65	87	22
一般管理費	3,929	3,882	△ 47	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	7,094	4,420	△ 2,674
減価償却費	2,353	2,560	207				
財務費用	67	57	△ 10				
その他	1	25	24				
臨時損失	15	29	14				
当期総利益	10,906	7,473	△ 3,433				
合 計	38,056	37,348	△ 708	合 計	38,056	37,348	△ 708

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	6年度	7年度	増減額	区 分	6年度	7年度	増減額
流動資産	61,915	67,600	5,685	流動負債	19,876	19,221	△ 655
現金及び預金	54,083	59,803	5,720	未払給付金	369	335	△ 34
有価証券	4,601	4,501	△ 100	未払金等	5,918	4,823	△ 1,095
仕掛審査等費用	2,265	2,277	12	契約負債	12,354	12,823	469
未収金等	964	1,018	54	リース債務	355	354	△ 1
固定資産	52,330	53,285	955	賞与引当金	865	885	20
有形固定資産	2,903	2,397	△ 506	資産除去債務	14	—	△ 14
無形固定資産	8,052	9,004	952	固定負債	34,948	39,197	4,249
投資その他の資産	41,374	41,883	509	資産見返負債	801	958	157
				特定救済基金預り金	1,305	4,247	2,942
				長期リース債務	973	606	△ 367
				退職給付引当金	4,699	4,848	149
				責任準備金	26,369	27,719	1,350
				資産除去債務	800	816	16
				資本金	1,179	1,179	—
				資本剰余金	△ 803	△ 808	△ 5
				利益剰余金	59,044	62,096	3,052
合 計	114,245	120,886	6,641	合 計	114,245	120,886	6,641

勘定別

1. 副作用救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	6年度	7年度	増減額	区 分	6年度	7年度	増減額
経常費用	3,859	5,087	1,228	経常収益	3,997	4,218	221
副作用救済給付金	2,334	2,576	242	抛入金収入	3,656	3,837	181
保健福祉事業費	42	43	1	補助金等収益	165	166	1
責任準備金繰入	505	1,352	847	財務収益	160	201	41
業務費	816	843	27	その他	14	12	△ 2
一般管理費	87	89	2	当期総損失	—	878	878
減価償却費	71	179	108				
その他	0	1	1				
臨時損失	—	9	9				
当期総利益	138	—	△ 138				
合 計	3,997	5,096	1,099	合 計	3,997	5,096	1,099

(概要)

- 副作用救済給付金は、支給対象者が増加したこと等により増加した。
- 抛入金収入は、対象業者の医薬品等の前年度出荷額が増加したこと等により増加した。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	6年度	7年度	増減額	区 分	6年度	7年度	増減額
流動資産	8,712	8,700	△ 12	流動負債	824	593	△ 231
現金及び預金	4,642	4,616	△ 26	未払給付金	203	218	15
有価証券	4,001	4,001	0	未払金	580	333	△ 247
未収収益等	69	81	12	預り金	6	7	1
固定資産	35,682	35,964	282	賞与引当金	34	33	△ 1
有形固定資産	30	25	△ 5	固定負債	26,469	27,848	1,379
無形固定資産	754	630	△ 124	資産見返負債	0	28	28
投資その他の資産	34,898	35,308	410	退職給付引当金	121	118	△ 3
				責任準備金	26,348	27,700	1,352
				利益剰余金	17,101	16,222	△ 879
				前中期目標期間繰越 積立金	16,963	16,963	0
				積立金	—	138	138
				当期総利益	138	—	△ 138
				当期総損失	—	△ 878	878
合 計	44,395	44,664	269	合 計	44,395	44,664	269

(概要)

- 投資その他の資産は、当年度新規購入分と翌年度満期償還分の流動資産（有価証券）への振替の差額により増加した。
- 責任準備金は、責任準備金にかかる計算対象者の給付額の見直し等により増加した。

2. 感染救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	6年度	7年度	増減額	区 分	6年度	7年度	増減額
経常費用	199	213	14	経常収益	233	236	3
感染救済給付金	2	3	1	抛入金収入	100	99	△ 1
保健福祉事業費	87	86	△ 1	補助金等収益	101	101	0
業務費	83	86	3	責任準備金戻入	1	2	1
一般管理費	7	6	△ 1	財務収益	28	32	4
減価償却費	18	31	13	その他	1	1	0
その他	0	—	0				
臨時損失	—	1	1				
当期総利益	33	20	△ 13				
合 計	233	236	3	合 計	233	236	3

(概要)

- 減価償却費は、ソフトウェアを購入したことにより増加した。
- 財務収益は、新規購入債券の利回りの上昇等により増加した。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	6年度	7年度	増減額	区 分	6年度	7年度	増減額
流動資産	1,803	1,726	△ 77	流動負債	109	75	△ 34
現金及び預金	1,193	1,216	23	未払金等	106	72	△ 34
有価証券	600	499	△ 101	賞与引当金	2	2	0
未収収益等	10	10	0	固定負債	42	44	2
固定資産	5,866	5,933	67	資産見返負債	—	3	3
有形固定資産	3	2	△ 1	退職給付引当金	21	22	1
無形固定資産	129	104	△ 25	責任準備金	21	19	△ 2
投資その他の資産	5,733	5,825	92	利益剰余金	7,518	7,539	21
				前中期目標期間繰越 積立金	7,484	7,484	0
				積立金	—	33	33
				当期総利益	33	20	△ 13
合 計	7,670	7,659	△ 11	合 計	7,670	7,659	△ 11

(概要)

- ・投資その他の資産は、当年度新規購入分と翌年度満期償還分の流動資産（有価証券）への振替の差額により増加した。
- ・未払金等は、一般管理費等に係る支払が減少したこと等により減少した。

3. 特定救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	6年度	7年度	増減額	区 分	6年度	7年度	増減額
経常費用	1,190	836	△ 354	経常収益	1,190	836	△ 354
特定救済給付金	1,156	800	△ 356	特定救済基金預り金取崩益	1,190	836	△ 354
業務費	31	29	△ 2				
一般管理費	3	3	0				
減価償却費	0	3	3				
合 計	1,190	836	△ 354	合 計	1,190	836	△ 354

(概要)

- ・当勘定は、費用と同額を基金から取崩し収益化していくため、損益が生じない構造となっている。
- ・特定救済給付金は、支給対象者が減少したことにより減少した。
- ・特定救済基金預り金取崩益は、経常費用が減少したことにより減少した。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	6年度	7年度	増減額	区 分	6年度	7年度	増減額
流動資産	1,318	4,251	2,933	流動負債	19	6	△ 13
現金及び預金	1,234	4,251	3,017	未払金等	18	5	△ 13
未収金等	84	0	△ 84	賞与引当金	1	1	0
固定資産	18	14	△ 4	固定負債	1,317	4,259	2,942
有形固定資産	0	0	0	特定救済基金預り金	1,305	4,247	2,942
無形固定資産	18	14	△ 4	長期預り補助金等	—	3,567	3,567
				預り拠出金	1,305	679	△ 626
				退職給付引当金	12	12	0
合 計	1,337	4,266	2,929	合 計	1,337	4,266	2,929

(概要)

- ・長期預り補助金等は、令和7年度補正予算により措置された政府交付金を受け入れたため増加した。

4. 受託・貸付勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	6年度	7年度	増減額	区 分	6年度	7年度	増減額
経常費用	564	533	△ 31	経常収益	569	534	△ 35
健康管理手当等給付金	512	484	△ 28	受託業務収入	568	532	△ 36
業務費	41	38	△ 3	その他	0	1	1
一般管理費	9	8	△ 1				
減価償却費	0	1	1				
その他	0	1	1				
当期総利益	4	0	△ 4				
合 計	569	534	△ 35	合 計	569	534	△ 35

(概要)

- ・健康管理手当等給付金は、支給対象者が減少したこと等により減少した。
- ・受託業務収入は、必要な給付金が減少したこと等により減少した。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	6年度	7年度	増減額	区 分	6年度	7年度	増減額
流動資産	120	109	△ 11	流動負債	89	77	△ 12
現金及び預金	55	49	△ 6	未払給付金	67	63	△ 4
未収金等	64	60	△ 4	未払金	13	5	△ 8
固定資産	5	3	△ 2	預り金	5	6	1
有形固定資産	0	0	—	賞与引当金	2	1	△ 1
無形固定資産	5	3	△ 2	固定負債	17	16	△ 1
				退職給付引当金	17	16	△ 1
				利益剰余金	19	19	0
				前中期目標期間繰越 積立金	14	14	0
				積立金	—	4	4
				当期総利益	4	0	△ 4
合 計	125	113	△ 12	合 計	125	113	△ 12

(概要)

- ・無形固定資産は、減価償却の結果減少した。
- ・未払金は、人件費に係る支払が減少したこと等により減少した。

5. 受託給付勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	6年度	7年度	増減額	区 分	6年度	7年度	増減額
経常費用	589	545	△ 44	経常収益	587	547	△ 40
特別手当等給付金	265	220	△ 45	受託業務収入	587	546	△ 41
調査研究事業費	278	283	5	その他	0	0	0
業務費	31	30	△ 1	当期総損失	1	—	△ 1
一般管理費	6	6	0				
減価償却費	6	5	△ 1				
その他	0	0	0				
当期総利益	—	1	1				
合 計	589	547	△ 42	合 計	589	547	△ 42

(概要)

- ・特別手当等給付金は、支給対象者が減少したこと等により減少した。
- ・受託業務収入は、必要な給付金が減少したこと等により減少した。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	6年度	7年度	増減額	区 分	6年度	7年度	増減額
流動資産	190	142	△ 48	流動負債	185	136	△ 49
現金及び預金	187	141	△ 46	未払給付金	97	52	△ 45
未収金等	2	0	△ 2	未払金	79	76	△ 3
固定資産	14	16	2	預り金	6	5	△ 1
無形固定資産	14	16	2	賞与引当金	1	1	0
				固定負債	6	7	1
				退職給付引当金	6	7	1
				利益剰余金	13	14	1
				前中期目標期間繰越 積立金	14	13	△ 1
				積立金	—	—	—
				当期総損失	1	—	△ 1
				当期総利益	—	1	1
合 計	204	158	△ 46	合 計	204	158	△ 46

(概要)

- ・無形固定資産は、ソフトウェアの新規取得により増加した。
- ・未払給付金は、未払給付金の対象となる受給者が減少したこと等により減少した。

6. 審査等勘定（全体）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	6年度	7年度	増減額	区 分	6年度	7年度	増減額
経常費用	20,741	22,636	1,895	経常収益	24,394	26,564	2,170
審査等事業費	3,052	3,917	865	運営費交付金収益	2,314	2,340	26
安全対策等事業費	1,874	2,031	157	補助金等収益	799	980	181
業務費	9,664	10,491	827	手数料収入	15,748	17,405	1,657
一般管理費	3,825	3,777	△ 48	拋出金収入	4,792	4,860	68
減価償却費	2,256	2,338	82	利用料収入	145	131	△ 14
財務費用	67	57	△ 10	その他	594	846	252
その他	0	22	22	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	7,094	4,420	△ 2,674
臨時損失	15	19	4				
当期総利益	10,731	8,329	△ 2,402				
合 計	31,488	30,984	△ 504	合 計	31,488	30,984	△ 504

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	6年度	7年度	増減額	区 分	6年度	7年度	増減額
流動資産	49,783	52,681	2,898	流動負債	18,662	18,342	△ 320
現金及び預金	46,770	49,526	2,756	未払金	4,977	4,236	△ 741
仕掛審査等費用	2,265	2,277	12	契約負債	12,354	12,823	469
未収金等	747	876	129	預り金	138	83	△ 55
固定資産	10,742	11,353	611	リース債務	355	354	△ 1
有形固定資産	2,869	2,369	△ 500	賞与引当金	822	844	22
無形固定資産	7,129	8,234	1,105	資産除去債務	14	—	△ 14
投資その他の資産	743	749	6	固定負債	7,094	7,019	△ 75
				資産見返負債	801	925	124
				長期リース債務	973	606	△ 367
				退職給付引当金	4,520	4,670	150
				資産除去債務	800	816	16
				資本金			
				政府出資金	1,179	1,179	—
				資本剰余金	△ 803	△ 803	0
				減価償却相当累計額 (△)	△ 278	△ 240	38
				除売却差額相当累計額 (△)	△ 529	△ 567	△ 38
				利益剰余金	34,392	38,300	3,908
				前中期目標期間繰越 積立金	23,660	19,239	△ 4,421
				積立金	—	10,731	10,731
				当期総利益	10,731	8,329	△ 2,402
合 計	60,525	64,034	3,509	合 計	60,525	64,034	3,509

内訳（１）審査等勘定（審査）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	6年度	7年度	増減額	区 分	6年度	7年度	増減額
経常費用	15,879	17,197	1,318	経常収益	17,977	19,866	1,889
審査等事業費	3,052	3,917	865	運営費交付金収益	1,418	1,431	13
業務費	7,672	8,343	671	補助金等収益	335	451	116
一般管理費	3,200	3,053	△ 147	手数料収入	15,748	17,405	1,657
減価償却費	1,887	1,806	△ 81	その他	475	577	102
財務費用	65	54	△ 11	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	4,479	2,565	△ 1,914
その他	0	21	21				
臨時損失	15	2	△ 13				
当期総利益	6,563	5,232	△ 1,331				
合 計	22,457	22,432	△ 25	合 計	22,457	22,432	△ 25

（概要）

- ・業務費は、人件費が増加したこと等により増加した。
- ・一般管理費は、システム関係費が減少したこと等により減少した。
- ・手数料収入は、審査件数が増加したこと等により増加した。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	6年度	7年度	増減額	区 分	6年度	7年度	増減額
流動資産	34,807	37,560	2,753	流動負債	16,411	16,826	415
現金及び預金	31,982	34,630	2,648	未払金	2,967	2,941	△ 26
仕掛審査等費用	2,265	2,277	12	契約負債	12,354	12,823	469
未収金等	559	651	92	預り金	110	67	△ 43
固定資産	8,131	8,194	63	リース債務	324	322	△ 2
有形固定資産	2,606	2,179	△ 427	賞与引当金	653	671	18
無形固定資産	5,136	5,621	485	固定負債	5,628	5,367	△ 261
投資その他の資産	388	393	5	資産見返負債	332	251	△ 81
				長期リース債務	901	571	△ 330
				退職給付引当金	3,594	3,727	133
				資産除去債務	800	816	16
				資本金			
				政府出資金	752	752	—
				資本剰余金	△ 747	△ 752	△ 5
				減価償却相当累計額 (△)	△ 235	△ 199	36
				除売却差額相当累計額 (△)	△ 517	△ 553	△ 36
				利益剰余金	20,893	23,560	2,667
				前中期目標期間繰越 積立金	14,330	11,764	△ 2,566
				積立金	—	6,563	6,563
				当期総利益	6,563	5,232	△ 1,331
合 計	42,939	45,754	2,815	合 計	42,939	45,754	2,815

（概要）

- ・仕掛審査等費用は、既に審査等に着手している品目のうち、年度内に審査等が終了していない品目に要した費用について、個別の仕掛審査等時間をもとに原価計算結果により計上した。
- ・無形固定資産は、ソフトウェアが増加したこと等により増加した。
- ・契約負債は、企業から審査等手数料として振り込まれた額のうち、審査等が未終了のものが増加したこと等により増加した。

内訳（２）審査等勘定（安全）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	6年度	7年度	増減額	区 分	6年度	7年度	増減額
経常費用	4,947	5,485	538	経常収益	6,501	6,744	243
安全対策等事業費	1,874	2,031	157	運営費交付金収益	896	908	12
業務費	1,991	2,148	157	補助金等収益	463	528	65
一般管理費	685	770	85	拠出金収入	4,792	4,860	68
減価償却費	368	531	163	利用料収入	145	131	△ 14
財務費用	2	2	0	その他	203	315	112
その他	25	1	△ 24	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	2,614	1,855	△ 759
臨時損失	0	17	17				
当期総利益	4,168	3,096	△ 1,072				
合 計	9,116	8,599	△ 517	合 計	9,116	8,599	△ 517

（概要）

- ・業務費は、人件費が増加したこと等により増加した。
- ・減価償却費は、ソフトウェアが増加したこと等により増加した。
- ・拠出金収入は、対象業者の医薬品等の前年度出荷額が増加したこと等により増加した。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	6年度	7年度	増減額	区 分	6年度	7年度	増減額
流動資産	15,042	15,171	129	流動負債	2,317	1,565	△ 752
現金及び預金	14,787	14,896	109	未払金	2,076	1,344	△ 732
未収金等	255	274	19	預り金	27	16	△ 11
固定資産	2,610	3,159	549	リース債務	30	31	1
有形固定資産	263	189	△ 74	賞与引当金	169	173	4
無形固定資産	1,992	2,612	620	資産除去債務	14	—	△ 14
投資その他の資産	354	356	2	固定負債	1,466	1,652	186
				資産見返負債	468	674	206
				長期リース債務	72	35	△ 37
				退職給付引当金	925	943	18
				資本金			
				政府出資金	427	427	—
				資本剰余金	△ 55	△ 55	0
				減価償却相当累計額 (△)	△ 43	△ 41	2
				除売却差額相当累計額 (△)	△ 12	△ 14	△ 2
				利益剰余金	13,498	14,740	1,242
				前中期目標期間繰越 積立金	9,329	7,474	△ 1,855
				積立金	—	4,168	4,168
				当期総利益	4,168	3,096	△ 1,072
合 計	17,653	18,330	677	合 計	17,653	18,330	677

（概要）

- ・無形固定資産は、ソフトウェアが増加したことにより増加した。
- ・未払金は、前事業年度の安全対策等事業費に係る支払が完了したこと等により減少した。

Ⅲ 決算報告書（収入支出予算）

全勘定総表

（単位：百万円）

勘定名	収入			支出		
	予算額	決算額	差引	予算額	決算額	差引
副作用救済	3,830	4,365	535	3,852	3,613	△239
感染救済	283	283	△0	237	189	△48
特定救済	565	3,778	3,212	1,416	832	△583
受託・貸付	584	540	△44	584	533	△50
受託給付	662	552	△109	662	546	△115
審査等	23,767	26,746	2,979	24,901	23,485	△1,416
審査	17,536	19,757	2,220	18,600	17,422	△1,178
安全	6,230	6,989	758	6,300	6,063	△237
合計	29,694	36,266	6,572	31,654	29,201	△2,453

※計数は原則として、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある（以下同様）。

勘定別収入・支出の主な内容

1. 副作用救済勘定

（単位：百万円）

収入	予算額	決算額	差引
拠出金収入	3,364	3,837	473
国庫補助金	189	245	55
運用収入等	275	282	6
合計	3,830	4,365	535
支出	予算額	決算額	差引
救済給付金	2,676	2,576	△99
業務費等	924	953	28
一般管理費	122	83	△38
その他の支出	1	0	△0
予備費	129	0	△128
合計	3,852	3,613	△239
収支差	22	751	—

概要

- ・ 拠出金収入は、算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったこと等により増額となった。
- ・ 一般管理費は、基本給、諸手当の支給が見込みを下回ったこと等により減額となった。

2. 感染救済勘定

（単位：百万円）

収入	予算額	決算額	差引
拠出金収入	109	99	△9
国庫補助金	136	143	6
運用収入等	37	40	2
合計	283	283	△0
支出	予算額	決算額	差引
救済給付金	2	3	0
業務費等	212	180	△32
一般管理費	7	5	△1
その他の支出	1	—	1
予備費	14	0	△13
合計	237	189	△48
収支差	46	94	—

概要

- ・ 業務費等は、保健福祉事業費において調査協力対象者が見込みを下回ったこと等により減額となった。

3. 特定救済勘定

(単位：百万円)

収入	予算額	決算額	差引
拠出金収入	565	211	△ 354
政府交付金	—	3,567	3,567
その他の収入	0	0	△0
合計	565	3,778	3,212
支出	予算額	決算額	差引
特定救済給付金	1,380	800	△ 580
業務費	33	30	△ 3
一般管理費	2	2	△0
予備費	0	0	0
合計	1,416	832	△ 583
収支差	△ 850	2,946	—

概要

- ・ 政府交付金は、令和7年度補正予算の措置により増額となった。
- ・ 特定救済給付金は、支給対象者が見込みを下回ったことにより減額となった。

4. 受託・貸付勘定

(単位：百万円)

収入	予算額	決算額	差引
受託業務収入	583	539	△ 43
その他の収入	1	0	△0
合計	584	540	△ 44
支出	予算額	決算額	差引
健康管理手当等給付金	528	484	△ 43
業務費	45	40	△ 4
一般管理費	9	8	△ 1
その他の支出	1	0	△0
予備費	0	—	△0
合計	584	533	△ 50
収支差	—	6	—

概要

- ・ 受託業務収入は、給付金財源等の必要額を委託元である国及び企業から受けており、今年度は、給付金の支給対象者が見込みを下回ったことにより減額となった。
- ・ 健康管理手当等給付金は、支給対象者が見込みを下回ったことにより減額となった。
- ・ なお、収支差については、国及び企業に返還することとしている。

5. 受託給付勘定

(単位：百万円)

収入	予算額	決算額	差引
受託業務収入	661	552	△ 108
その他の収入	1	0	△0
合計	662	552	△ 109
支出	予算額	決算額	差引
特別手当等給付金	254	220	△ 33
調査研究事業費	356	283	△ 73
業務費	43	37	△ 6
一般管理費	6	5	△0
その他の支出	1	0	△0
予備費	0	0	△0
合計	662	546	△ 115
収支差	—	5	—

概要

- ・ 受託業務収入は、給付金財源等の必要額を委託元である（公財）友愛福祉財団から受けており、給付金の支給対象者が見込みを下回ったことにより減額となった。
- ・ 調査研究事業費は、調査研究協力謝金の支給対象者が見込みを下回ったことにより減額となった。
- ・ なお、収支差については、（公財）友愛福祉財団に返還することとしている。

6. 審査等勘定（勘定全体）

(単位：百万円)

収入	予算額	決算額	差引
手数料収入	15,327	17,405	2,077
拠出金収入	4,669	4,860	190
利用料収入	78	131	52
国庫補助金	1,092	1,518	426
運営費交付金	2,509	2,509	—
受託業務収入	21	27	6
運用収入	6	159	153
その他の収入	62	133	71
合計	23,767	26,746	2,979
支出	予算額	決算額	差引
審査等事業費	14,425	13,972	△ 453
安全対策等事業費	5,187	5,341	153
一般管理費	4,428	4,025	△ 402
その他の支出	4	0	△ 3
予備費	855	145	△ 710
合計	24,901	23,485	△ 1,416
収支差	△ 1,133	3,261	—

内訳（１）審査セグメント

（単位：百万円）

収入	予算額	決算額	差引
手数料収入	15,327	17,405	2,077
国庫補助金	623	607	△ 15
運営費交付金	1,525	1,525	—
受託業務収入	6	13	7
運用収入	4	102	98
その他の収入	49	101	52
合計	17,536	19,757	2,220
支出	予算額	決算額	差引
審査等事業費	14,425	13,972	△ 453
一般管理費	3,603	3,304	△ 299
その他の支出	1	0	△ 0
予備費	570	145	△ 424
合計	18,600	17,422	△ 1,178
収支差	△ 1,063	2,334	—

概要

- ・ 手数料収入は、新医薬品等にかかる審査手数料等の収入が見込みを上回ったことにより増額となった。
- ・ 国庫補助金収入は、実施件数が見込みを下回ったこと等により減額となった。
- ・ 審査等事業費は、システム関係費が見込みを下回ったこと等により減額となった。
- ・ 一般管理費は、システム関係費が見込みを下回ったこと等により減額となった。

内訳（２）安全セグメント

（単位：百万円）

収入	予算額	決算額	差引
拋出金収入	4,669	4,860	190
利用料収入	78	131	52
国庫補助金	468	910	442
運営費交付金	983	983	—
運用収入	1	56	55
その他の収入	27	46	18
合計	6,230	6,989	758
支出	予算額	決算額	差引
安全対策等事業費	5,187	5,341	153
一般管理費	824	721	△ 102
その他の支出	3	0	△ 2
予備費	285	—	△ 285
合計	6,300	6,063	△ 237
収支差	△ 70	926	—

概要

- ・ 拋出金収入は、拋出金の算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったこと等により増額となった。
- ・ 国庫補助金収入は、前事業年度からの繰り越し等により増額となった。
- ・ 安全対策等事業費は、前事業年度からの繰り越し等により増額となった。
- ・ 一般管理費は、システム関係費、人件費が見込みを下回ったこと等により減額となった。